

平成 22 年度財務諸表概要（一般業務勘定）

北方領土問題対策協会

財務諸表の体系	
貸借対照表	独立行政法人の財政状態を明らかにするため、ある特定の時点（年度末）において法人が有している資産の態様とその調達源泉とを表示した資料。
損益計算書	独立行政法人の会計年度を通じた運営状況を明らかにするため、収益と費用を集計し、差し引きにより利益または損失を計算した資料。
キャッシュ・フロー計算書	会計年度を通して、協会に出入りした全てのキャッシュ（現金）を業務活動、投資活動、財務活動の別に集計した資料。
利益の処分又は損失の処理に関する書類	損益計算の結果、利益を生じたときは前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、積立金等として整理するとされており、その処理の内容を表した資料。
行政サービス実施コスト計算書	独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを整理した資料。
附属明細書・注記	附属明細書は、貸借対照表および損益計算書等の内容を補足するためのもの。 注記は、財務諸表を作成するに当たり、採用した原則、手続および表示の方法や注意を喚起する必要がある事項、その他、特に必要と認められる事項について示した資料。
決算報告書 （添付書類）	収支に関する予算と決算の状況を示した資料。

1. 貸借対照表

① 資産の部（446,479,182円）

I 流動資産（156,367,449円）

- ・ 現金及び預金（負債の部の流動負債、利益剰余金等）
- ・ 前払費用（23年度4月分事務所借料、火災保険料等前払い分）

II 固定資産 (290, 111, 733 円)

有形固定資産

- ・ 建物 (北方館、別海展望塔、羅臼国後展望塔)
- ・ 構築物 (北方館オイルタンク等周辺設備)
- ・ 車輛運搬具 (啓発バス「はまなす」、業務用乗用車)
- ・ 工具器具備品 (事務所内什器備品、啓発広告塔等)

無形固定資産

- ・ ソフトウェア (会計システム及び四島交流帳票作成システム等)
- ・ 電話加入権 (事務所内)

投資その他の資産

- ・ 事務所の敷金

② 負債の部 (159, 113, 678 円)

I 流動負債 (135, 952, 048 円)

- ・ 運営費交付金債務 (20~22年度までの運営費交付金未使用分)
- ・ 未払金 (超勤手当等人件費、社会保険料、一部経費の未払い分)
- ・ 未払法人税等 (22年度分の法人都民税)
- ・ 未払消費税 (受託事業に伴う消費税)
- ・ 預り金 (住民税、所得税、社会保険料)

II 固定負債 (23, 161, 630 円)

- ・ 資産見返運営費交付金 (運営費交付金で購入した資産の減価償却後額→啓発バス等)
- ・ 資産除去債務 (有形固定資産の除去に関して法令・契約等で義務付けられているものの
[北方館に使用されているアスベスト (非飛散)] 将来除去するに必要な費用の 22 年度末の
価格)

③ 純資産の部 (287, 365, 504 円)

I 資本金 (275, 907, 851 円)

- ・ 政府出資金

II 資本剰余金 (11, 170, 382 円)

- ・ 資本剰余金 (特定資産「承継資産」の除却額、施設費で取得した特定資産、事務所敷金の一部)
- ・ 損益外減価償却累計額 (承継資産及び施設費で取得した特定資産の減価償却額)
- ・ 損益外利息費用累計額 (時の経過による資産除去債務の調整額の累計)

Ⅲ 利益剰余金 (287, 271 円)

- ・ 当期末処分利益 (受託事業で生じた利益)

※資産の部の合計と負債・純資産の部の合計は、ともに 446, 479, 182 円

2. 損益計算書

① 経常費用 (676, 633, 781 円)

→北方対策業務費 (453, 613, 777 円)

- ・ 啓発支援費 (県民会議等が実施する事業への支援費)
- ・ 人件費 (北方館啓発指導員、事務補佐員等の経費)
- ・ 諸謝金 (講師謝金、推進委員手当等)
- ・ 船舶使用料 (訪問事業に係る傭船料)
- ・ その他業務経費 (啓発施設の維持管理費、四島交流の通訳料、啓発資料作成費等)

→施設整備費 (14, 687, 211 円)

- ・ 旅費交通費 (事務打合せ、検査等旅費)
- ・ 修繕費 (修繕に要した経費)
- ・ その他経費 (施設費で購入した少額な備品)

→受託業務費 (52, 707, 084 円)

- ・ 代理店委託経費 (受入事業の宿泊、航空機、会場等の手配委託料)
- ・ 船舶使用料 (受託事業に係る傭船料)
- ・ その他受託経費 (通訳料、旅費交通費)

→一般管理費 (155, 625, 709 円)

- ・ 人件費 (役員報酬、給与、賞与及び諸手当)
- ・ 賃貸料 (事務所借料)
- ・ 水道光熱費 (事務所)
- ・ その他管理経費 (会計監査人監査報酬等)
- ・ 減価償却費 (運営費交付金で購入した資産の当期償却分)

② 経常収益 (676, 844, 868 円)

→運営費交付金収益 (運営費交付金債務から当期に収益化した額)

→施設費収益 (修繕に要した経費)

→政府受託収入 (外務省からの受託料)

→資産見返負債戻入 (運営費交付金で購入した資産の当期償却分)

→財務収益（預金利息）

→雑益

③ 臨時損失（14,688,231円）

→固定資産除却損（施設改修工事に際して除却に要した経費等）

※ 経常収益から経常費用、臨時損失を差し引いた 53,073 円が当期において生じた利益となっている。

3. キャッシュ・フロー計算書

① 業務活動によるキャッシュ・フロー（20,868,063円）

〔支出〕 北方対策業務費、啓発支援費、人件費、施設整備費、受託業務費、その他の業務費

〔収入〕 運営費交付金収入、受託収入、雑収入、受取利息

② 投資活動によるキャッシュ・フロー（28,997,208円）

〔支出〕 有形固定資産の取得

〔収入〕 施設費

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー（△280,000円）

〔支出〕 リース債務の返済（車輛）

④ 資金増加額（49,585,271円）

業務活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローをそれぞれ合算すると、資金は増加した結果となる

4. 利益の処分に関する書類

損益計算書上の当期総利益 53,073 円は、積立金とする。

5. 行政サービス実施コスト計算書

① 業務費用（638,304,484円）

→損益計算書上の費用（業務費、施設整備費、一般管理費、受託業務費、臨時損失）

→自己収入等（受託収入、財務収益等）

② 損益外減価償却相当額（9,504,067円）

→特定資産の当期減価償却相当分

③ 損益外利息費用相当額 (627, 323 円)

→資産除去債務 (特定資産) に係る利息費用累計額

④ 損益外除売却差額相当額 (15, 611, 599 円)

→特定資産の当期除却額 (残存価格)

⑤ 引当外賞与見積額 (326, 226 円)

→賞与を引き当てた場合に発生する金額の 22 年度増加分

⑥ 引当外退職給付増加見積額 (8, 043, 822 円)

→全役職員が退職したら発生する退職金の 22 年度増加分

⑦ 機会費用 (3, 227, 128 円)

→地方公共団体から無償で借りている啓発施設の土地を有償で借りた場合の費用 (近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出)

→政府出資金を 10 年もの国債で運用した場合得られたであろう金額 (国債利回り等を参考に 1.255%で算出)

※ 上記を合計した 675, 644, 649 円が行政サービス実施コストとなる。

平成 22 年度財務諸表概要 (貸付業務勘定)

北方領土問題対策協会

1. 貸借対照表

① 資産の部 (6,342,080,081 円)

I 流動資産

- ・現金及び預金 (1,282 百万円のうち 1,000 百万円は定期預金で借入金の担保に供している)
- ・貸付金 (前年比 116 百万円減少。一般債権 : 5,003 百万円、貸倒懸念債権 : 2 百万円)
- ・貸倒引当金 (前年比 2,954 千円減少)
- ・前払費用 (4 月分事務所借り上げ料等)
- ・未収収益 (貸付金利息、定期預金利息)
- ・未収金 (委託扱いの回収元利息のうち未入金分)

II 固定資産

有形固定資産

- ・建物 (事務所内附属設備)
- ・工具器具備品 (事務所内什器備品)

無形固定資産

- ・ソフトウェア (会計・貸付・名簿管理システム)
- ・電話加入権

投資その他の資産

- ・敷金保証金 (事務所等敷金)
- ・破産更生債権等 (貸付金のうち貸し倒れる可能性の高い債権。前年比 876 千円増加)
- ・貸倒引当金 (前年比 166 千円減少。回収の促進及び償却の実施による)

② 負債の部 (4,632,158,020 円)

I 流動負債

- ・預り補助金等 (補助金未使用分)
- ・一年内返済予定長期借入金 (長期借入金の 23 年度償還予定額)
- ・未払金 (委託手数料、3 月分賃金・社会保険料等の未払い分)
- ・未払費用 (長期借入金及びリースの未払利息、未収収益に計上されている貸付金利息に対応する未払委託手数料)
- ・預り金 (社会保険料、所得税、住民税、貸付内入金)
- ・前受収益 (短期貸付金の前取利息)

II 固定負債

- ・ 資産見返補助金等（独法化後に購入した固定資産の残存価額の見合い分）
- ・ 長期借入金（前年比 85 百万円減少）

③ 純資産の部（1,709,922,061 円）

- I 資本剰余金 資本剰余金（事務所敷金等）
基金
- II 利益剰余金 積立金（貸付金原資として運用）

2. 損益計算書

① 経常費用→貸付業務費（25,413,523 円）

- ・ 人件費
- ・ 委託手数料
- ・ 各種開催会議旅費
- ・ 印刷費
- ・ 倉庫借り上げ料等

→一般管理費（97,723,377 円）

- ・ 人件費
- ・ 事務所借り上げ料
- ・ 減価償却費
- ・ 監査報酬等

→財務費用（79,883,561 円）

- ・ 支払利息

② 経常収益→補助金等収益（利子補給費及び管理費補給）

→貸付金利息

→資産見返補助金等戻入（独法化後に購入した固定資産の減価償却費相当額）

→財務収益（基金 10 億円の定期預金利息等）

③ 臨時損失→固定資産除却損

④ 臨時利益→貸倒引当金戻入益

（債権の改善により、回収不能見積額である貸倒引当金の金額が前年度末より減少したことによる臨時利益）

償却債権取立益（償却済債権について債務者から入金があったもの）

3. キャッシュ・フロー計算書

① 業務活動によるキャッシュ・フロー (109,136,895 円)

〔支出〕 貸付実行額、人件費、補助金の返還、委託手数料、その他の業務費用

〔収入〕 補助金、貸付回収金、貸付金利息、その他の収入等

② 投資活動によるキャッシュ・フロー (△3,222,610 円)

〔支出〕 有形及び無形固定資産の取得、事務所敷金の差入

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー (△84,600,000 円)

〔支出〕 短期借入金返済、長期借入金返済

〔収入〕 短期借入金、長期借入金

④ 資金増加額 (21,314,285 円)

⑤ 資金期首残高 (261,025,668 円)

⑥ 資金期末残高 (282,339,953 円 ④+⑤)

4. 利益の処分又は損失の処理に関する書類

収支の不足分について補助金を受けることになっていることから利益はでない。

5. 行政サービス実施コスト計算書

① 業務費用→損益計算書上の費用 (貸付業務費、一般管理費、財務費用、臨時損失)

→自己収入等 (貸付金利息、財務収益、臨時利益)

② 損益外減価償却等相当額→該当なし

③ 引当外賞与見積額 (賞与を引き当てた場合に発生する金額の本年度増加分)

④ 引当外退職給付増加見積額 (計算上の自己都合退職金の本年度増加分)

⑤ 機会費用→基金 10 億円について国債利回りを参考に年 1.255% で算出

※ 上記を合計した 152,972,545 円が行政サービス実施コストである。